

一定の投資性金融商品の販売・販売仲介に係る

重要情報シート（個別商品編）

1.商品等の内容（当社は、お客様に上場有価証券の売買の取次ぎを行っています）

金融商品の名称・種類	NEXT FUNDS China AMC・中国株式・上証50連動型上場投信（1309）
組成会社（運用会社）	野村アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	人民元ベースである上証50指数を対象指数とし、円換算した対象指数に連動する投資成果を目指します。
対象指標の概要	上海証券取引所（中国語名称「上海証券交易所」）に上場するA株から科学的かつ客観的な方法で選択された、規模および流動性の高い代表的な50銘柄で構成されています。指数の計算方法は、浮動株比率を調整した時価総額加重平均方式です。2003年12月31日を基準日とし、その日の指数値を1000として算出されています。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	元本割れリスクを許容する方に適しています。
パッケージ化の有無	複数の投資信託証券（ファンド）を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。
次のようなご質問があればお問い合わせください	<ul style="list-style-type: none"> ・あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠はなにか。 ・この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。 ・この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べてどのようなメリット・デメリットがあるのか。

2.リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容 ※ 右記に限定されるものではありません。	株価変動リスク：ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なう中国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。
	為替変動リスク：ファンドは、原則として為替変動リスクを軽減させるための為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特にファンドが実質的な投資対象とする中国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。
	ファンドは、基準価額が日本円換算した対象株価指数と連動することを目指しますが、上場投資信託証券は、信託報酬や売買委託手数料などのコスト負担があること等の要因があるため、日本円換算した同指数と一致した推移をすることを運用上お約束できるものではありません。
{参考} 過去1年間の収益率	6.25%（2022年8月）
{参考} 過去5年間の収益率	平均 9.80% 最低 -25.75%（2019年1月） 最高 52.17%（2021年5月） （2017年9月～2022年8月の各月末における直近1年間の数字）
交付目論見書参照箇所（リスクと運用実績）	損失リスクの内容の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「投資リスク」、運用実績の詳細は交付目論見書の「運用実績」に記載しています。

次のようなご質問があればお問い合わせください	<ul style="list-style-type: none"> ・上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。 ・相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。
------------------------	--

3.費用（本商品の購入または保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用（販売手数料など）	国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。（上場有価証券等書面に記載しています。）
継続的に支払う費用（信託報酬など）	税込み年1.045%（2022年3月30日現在）
運用成果に応じた費用（成功報酬など）	ありません。（2022年2月16日現在）

次のようなご質問があればお問い合わせください	<ul style="list-style-type: none"> ・私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。 ・費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。
------------------------	---

4.換金の条件（本商品を換金する場合、一定の不利益を被ることがあります）

この商品の償還期限はありません。但し、繰上償還等により上場廃止される場合があります。受益権の口数が4万口を下ることとなった場合等は、償還となる場合があります。また、上場した全ての金融商品取引所において上場廃止になった場合または対象株価指数が廃止された場合は、償還となります。	
この商品を売却する場合には、国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。（上場有価証券等書面に記載しています。）	

※本商品を換金する場合、一般的には、金融商品取引業者等を通じて、取引所市場で売却することになります。

次のようなご質問があればお問い合わせください	・私がこの商品を換金するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。
------------------------	---

5.当社の利益とお客様の利益が反する可能性

当社は、この商品の組成会社等と資本関係等の特別の関係はありません。	
当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。	
<p>※利益相反の内容とその対処方針については、「利益相反管理方針」をご参照ください。 http://www.banyo-sec.co.jp/pdf/riekisouhan.pdf</p>	

次のようなご質問があればお問い合わせください	・あなたの会社が高額の手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。
------------------------	---

6.租税の概要（NISA、つみたてNISA、iDeCoの対象か否かもご確認ください）

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税及び地方税	配当所得として課税 収益分配金に対して20.315%
売却時、換金（解約）時及び償還時	所得税、復興特別所得税及び地方税	譲渡所得として課税 売却時、換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%
この商品はNISAの対象商品です。つみたてNISAの対象商品ではありません。iDeCoでのお取り扱いはありません。		

7.その他参考情報（契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください）

当社の「上場有価証券等書面」



組成会社が作成した「目論見書」



上記「上場有価証券等書面」及び「目論見書」につきましては、ご希望があれば、書面でお渡します。